

ネットビジネスへの取り組み

当行は、IT(情報技術)の高度化進展に伴い加速度的に拡大するインターネット社会基盤に対応するため、平成11年10月にITを活用した新たなビジネスモデルおよび電子決済関連業務等を企画・所管する「ネットビジネス企画部」と、e-business関連企業への取り組み強化を図る「情報通信営業部」を設置しました。「ネットビジネス企画部」は、当行グループの関連会社・関連部署と連携し、組織横断的に銀行としての中長期的なネットビジネス案件を事業化します。また、「情報通信営業部」も組織横断的に顧客のネットビジネスを捕捉し、取引推進を図ります。

わが国のインターネット利用者は、平成12年度上期中には2,000万人に達するといわれ、その伸びは現在も加速しています。また、企業消費者間取引(B to C)市場は、平成15年には3兆1,600億円と平成10年に比べ49倍に、企業間取引(B to B)市場は、平成15年には68兆4,000億円と平成10年に比べ8倍に成長すると予想されています。

この急成長市場において、顧客サイド、銀行サイドの両面からビジネスチャンスを効率的に捕捉すべく、この約半年間で次のような施策を実施しています。

法人へのサービス

当行は、企業のIT化ニーズの急速な高まりに対応し、インターネットを使った新しいITソリューションを提供していきます。

具体的には、インターネット販売への参入ニーズや合理化ニーズ等に応える総合的な経営支援ポータルサイト「NETdeBIZ.com」を参加企業と共同で立ち上げ、中堅・中小企業への対応強化を図っています。

また、大企業を主体とした法人に対しては、インターネット上に次々と創設されつつある企業間取引の場である「ネットマーケット(電子市場)」への対応を予定しており、ネットマーケットの参加者および運営者向けに、安全で利便性の高い金融・決済サービスを提供していく方針です。



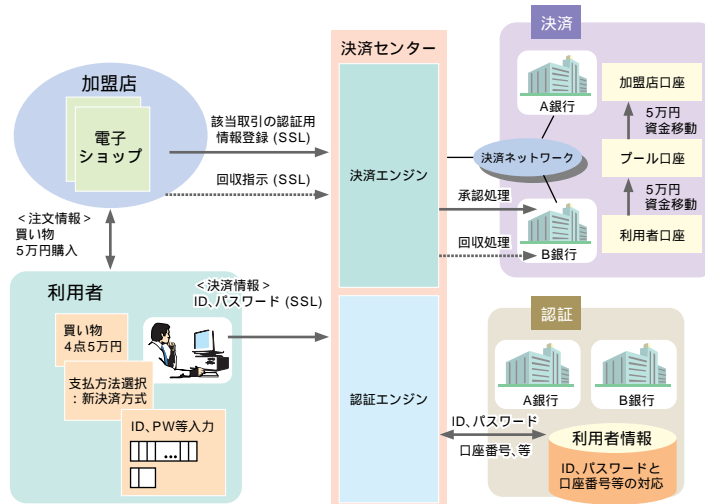
個人へのサービス

個人向けには、インターネット上の個人利用者の利便性を向上させるべく、インターネット等の通信インフラにおけるデビットサービス(銀行口座即時決済)を開始します。また同時に、ICカード、電子マネー等の電子決済への取り組みも推進していきます。

今後は、ネット上で異業種とのアライアンスにより、ライフステージにおける折々のニーズに対応していく予定です。

また、㈱さくら銀行と共同で設立準備を進めているインターネット専門銀行(仮称：ジャパンネット銀行)については、当行も出資するとともに人員を派遣し、日本におけるネットバンクの標準となるよう運営していきます。

ネットデビットサービスの概要



新チャネルへの展開

当行は、平成9年に邦銀初のインターネットバンキングを、また平成11年にはiモードによるモバイルバンキング等を開始し、急速に展開する新しいチャネルにいち早く対応してきました。引き続き、インターネットに接続する家庭用ゲーム機、次世代携帯電話、あるいは平成12年12月から開始されるBSデジタル放送など、新たに普及が予想される情報家電にも積極的に対応し、より便利で使いやすいサービスの提供をめざします。

「情報通信営業部」における取り組み

「情報通信営業部」では、成長が見込まれる情報通信分野の企業（ベンチャー企業を含む）および一般企業の情報通信関連部署を対象に、顧客企業の事業拡大、多角化、業務提携、資本提携、事業のIT化、Eコマースの立ち上げ、電子決済の導入等をサポートしています。具体的な活動の一つとしては、(株)エヌ・ティ・ティ エムイー、(株)エヌ・ティ・ティ エックスと共同で、企業向けに「IT / 金融トータルソリューションサービス」を提供することで合意し、その一環として、住銀インベストメント(株)で総額15億円の情報通信ベンチャーファンドを組成し、情報通信関連のベンチャー企業に対して総合インキュベーションサービスを提供しています（なお、このファンドには、合併を踏まえた共同事業の一環として、(株)さくら銀行も出資しています）。

これからも、顧客企業とともに、情報通信分野における新しいビジネスモデルの構築に注力していく予定です。